

〈研究ノート〉

フィンランドの民族差別禁止法制度の現段階 ～「マイノリティ・オンブズマン」「差別裁判所」スタッフへのインタビュー

師岡康子（大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター）

1. はじめに

日本には旧植民地出身者をはじめとする民族的マイノリティ⁽¹⁾に対する根深い民族差別が存在するが、多くの国が有する民族差別禁止法制度が未だ設立されておらず、緊要の課題となっている。法制度の設計に向けて、すでに法制度を有する他国の経験から学ぶことに意義があるだろう。

昨年度の『アジア太平洋研究センター年報』（2011-2012）においてはスウェーデンをとりあげたが、今回はその隣国フィンランドをとりあげたい。フィンランドは、平等政策で有名な国であるが、民族差別禁止法制度については日本語の論文はほとんど見当たらない。

フィンランドには、多様な民族的マイノリティが存在し、就職、教育などにおける差別も存在している。しかし、日本とは異なり、民族的マイノリティの人権について憲法上明記し、「無差別法Non-Discrimination Act」という差別禁止のための特別法を制定し、ヘイト・クライム（差別に基づく憎悪犯罪）、ヘイト・スピーチ（差別に基づく憎悪表現）⁽²⁾を刑法及び無差別法で禁止している。また、差別を監視し、差別撤廃を促進するため「民族的マイノリティのためのオンブズマン（以下、マイノリティ・オンブズマン）The Ombudsman for Minorities」制度がある。さらに、もっぱら民族差別事件を扱う「差別裁判所National Discrimination Tribunal」

も設置している。

筆者は2010年8月と2012年5月にフィンランドを訪問し、上記のオンブズマン事務所及び差別裁判所スタッフへのインタビューを行った。

2. フィンランドにおける民族的マイノリティの形成と民族差別の現状

（1）民族的マイノリティの形成

フィンランドは人口約540万人（2011年末）、国土は西をスウェーデン、東をロシアに接し、面積は日本にほぼ近い。

1155年、フィンランドはスウェーデンにより併合され、その支配は7世紀近く続いた。1809年にはスウェーデンがロシアとの戦争に敗れ、フィンランドをロシアに割譲した。ロシアはフィンランドをロシア帝国の大公自治国として支配した。1917年のロシア革命の際に独立し、フィンランド共和国となった。その後、1939年から45年までソ連と戦争し、48年にはソ連と平和条約を結んだ。

このような歴史的経緯から、スウェーデン語を第一言語とする者が人口の5.5%に及び、公用語はフィンランド語とスウェーデン語となっている。また、スウェーデン語の次に話者の多いマイノリティ言語はロシア語である。

フィン人が人口の9割以上を占める民族的マジョリティであるが、スカンディナヴィア半島の中部から北部、さらにロシアのコラ半島東端にかけて、合計7万から10万人が居住しているサー

(1) 「民族的マイノリティ」の定義については、拙稿「試論 ヘイト・スピーチ規制法のマイノリティに対する濫用の危険性と人種差別撤廃条約」（『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』2号、2012年）参照。

(2) ヘイト・スピーチ、ヘイト・クライムの定義については、注1記載論文参照。

(3) サーミ人が否かは、基本的に個人の自己申告に基づいており、厳密に正確な統計数字は存在しない。

ミ人は先住民族であり、うち8000人⁽³⁾程度がフィンランドに居住している。

また、ロマの人々も15世紀から居住しており、現在の人口は約1万人である。

外国籍者は1980年代までは少なく、1万2000人程度であり、むしろスウェーデンなどへの移民が多かった。1980年代には経済力が発展し、フィン人系をはじめとする移民が流入し、また、ソマリア人、クルド人などの難民の受け入れも進んだ。2005年の時点での外国籍者数は約11万4000人、外国生まれの住民は約17万7000人と急激に多様化が進んだ。人口登録センターによると、2009年末の時点で外国籍者数は15万6000人で人口の約3%を占める。

なお、1955年に国連に加盟、1995年には欧州連合に加盟した。

(2) 民族差別の現状

国連人種差別撤廃委員会は、2012年8月の総括所見で、ロマの人々の失業率は高く、入居差別や入店差別がしばしばあること、また、ロマの子どもたちの約半数が特別クラスに配属され、十分な教育を受けられていないことを指摘している（第15パラグラフ）⁽⁴⁾。

マイノリティ・オンブズマンの年次レポート2010年版によれば、サーミ人には法的には自らの言語で教育を受ける権利が保障されているが、その権利は地方当局により実際には充分に実施されていない。

2009年版の「人種主義に反対する欧州ネットワーク European Network Against Racism」のシャドー・レポートは、2008年の時点で、イスラム教徒など、目に見える民族的マイノリティの人たちの失業率は、平均の2倍と指摘している。

経済状態の悪化したここ数年、反移民感情は高まり、反移民を掲げる極右の「真正フィン人党 True Finns」は、一院制の200議席のうち、2003年には3議席だったが、2007年には6議席、

2011年には39議席となり、第三党となった⁽⁵⁾。また、マイノリティに対するヘイト・スピーチ、ヘイト・クライムも増加している。

3. 民族差別禁止法制度の概要

(1) 民族差別に関連する憲法の規定

2000年に施行された現行のフィンランド憲法⁽⁶⁾は、第2章「基本的人権及び自由」の最初の条文である第6条で「性別、年齢、出自、言語、宗教、信条、意見、健康状態、障がいその他個人に関する事項を根拠に、差別的取り扱いをされない」と定めている。また、生存権、教育権などの社会権を含め、規定する人権について、原則として「すべての者」に権利を保障している。なお、国政選挙・国民投票については、フィンランド市民権を有する者に限定しているが、地方選挙・住民投票については永住外国人にも権利を保障している（第14条）。また、第5条で国籍について出生地主義をとっている。

さらに、民族的マイノリティの権利として、第17条第3項で、「サーミ人は、ロマその他の民族と同様に、自らの言語及び文化を維持し、かつ、発達させる権利」を有すると明記されている。

(2) 無差別法⁽⁷⁾の概要

2004年制定の無差別法が、民族差別禁止法制度の中心である。同法は全22条からなる。

第1条は、平等を擁護・促進し、差別された人々に対する法的保護を強化することを目的と定める。

第2条は、適用範囲として、第1項で、経済活動のうち、①自営業へのアクセスの条件、生活手段・経営活動のためのサポート、②就職の条件、雇用・労働条件、人材育成・促進、③訓練、職業ガイダンスへのアクセス、④労働者、経営者若しくは特定の職業従事者の団体加入資

(4) 2011年の国連子どもの権利の委員会の勧告も参照。

(5) 2011年4月18日付けAPFニュース「フィンランド総選挙、民族主義政党大躍進」。
<http://www.afpbb.com/article/politics/2796091/7103142>

(6) 条文仮訳は「衆議院EU憲法及びスウェーデン・フィンランド憲法調査議員団報告書」2004年の別冊参照。
[http://www.shugiin.go.jp/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/report2004.pdf/\\$File/report2004.pdf](http://www.shugiin.go.jp/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/report2004.pdf/$File/report2004.pdf)

(7) フィンランド法務省の運営するFinlex Data Bank というウェブサイトに参加の非公式の英訳文が掲載されている。
<http://www.finlex.fi/en/>

格又は参加につき、公的活動と私的活動の双方に適用することを定める。

同条第2項は、民族的出身に基づく差別に関しては、第1項のほか、①社会福祉と健康サービス、②社会保障若しくは別の形態の社会的理由によって与えられる利益等、③兵役の実施、女性の自発的兵役若しくは兵役のないこと、④住居若しくは動産・不動産の供給又はアクセス、一般公衆が購入しうる若しくは利用できるサービスについて、適用することを定める。

第3条は、①教育内容、教育制度、②外国人の入国条件、在留条件、法的地位等に関する外国人の取り扱いについては、適用しないことを定める。

第4条第1項で、当局 authorityは目的意識的かつ系統的に、平等を促進するよう追求する義務があると定められている。特に、当局は平等の実現を阻む如何なる状況も是正すべきとされている。

また、同条第2項は、各当局は、その業務に関する民族的平等を促進する計画を作成しなければならないと定めている。

同条第3項は、同法でいう「当局 authority」とは、中央及び地方政府、公共法に規定された独立機関とオーランド自治県⁽⁸⁾を指すと定める。また、公共法に規定された団体と個人も、それらが公的行政機能を代行する場合には含まれる。

第5条は、障がいを持つ者の雇用と訓練へのアクセスの改善等について定める。

第6条第1項は、「年齢、民族的若しくは国民的出身、国籍、言語、宗教、信条、思想、健康、障がい、性的志向若しくはその他の個人的特性」により差別されないことを定める。

同条第2項は、差別の定義として、①直接差別、②間接差別、③ハラスメント（意図的に若しくは事実上、ある個人若しくは集団を脅迫、敵意、侮辱、屈辱又は攻撃的環境を作ることにより、その尊厳若しくは品位を傷つけること）、

④差別の指示若しくは命令、と規定している。

第7条は、前条の例外として、ポジティブ・アクションなどが差別にあたらないことを定める。

第8条は、差別の訴えに対する報復的取り扱い victimizationの禁止を規定する。

第9条第1項は、第6条又は第8条違反の場合の慰謝料は、原則として1万5000ユーロ（約200万円）を超えないこと、同第2項は、慰謝料金額は、行為の期間、加害者の経済的地位、被害者との和解の有無等を考慮して決めること、同第3項は、不法行為法その他の法律による別途の損害賠償請求を妨げないことを定める。

第10条は、裁判所は、第6条若しくは第8条違反の契約条項を変更し又は無視することができる旨を定める。

第11条第1項は、雇用関係及び公共法により規制されているサービス関係については、「職業上の安全及び健康管理並びに職場の安全及び健康についての協力に関する法 Act on Occupational Safety and Health Enforcement and Cooperation on Safety and Health at Workplaces」に規定された関係当局により監督されると定める。

同条第2項は、それ以外の分野の民族的出身に基づく差別の禁止については、「マイノリティ・オンブズマン及び差別裁判所法 Act on the Ombudsman for Minorities and the National Discrimination Tribunal」により、マイノリティ・オンブズマン及び差別裁判所⁽⁹⁾により監督されるとする。

第12条は、自らを民族差別の被害者と考える者は、同法第2条第1項①③④若しくは第2項にあげられている事項について、マイノリティ・オンブズマンに指導、アドバイス、勧告若しくは調停を求めることができるとする。

第13条によれば、差別裁判所は、第1項で雇用関係及び公共法により規制されているサービス関係以外で、民族差別に関係する事柄を取り扱い、①当事者間の調停を確認し、②第6条若

(8) フィンランド憲法上、非武装地帯、かつ、フィンランドのひとつの県でありながら、フィンランドの主権は限定的にしか及ばない強い自治権が保障されている地方である。

(9) 注7記載の無差別法の非公式の英訳では差別裁判所は Discrimination Board となっているが、マイノリティ・オンブズマン及び差別裁判所のスタッフに確認したところ、National Discrimination Tribunal と同義とのことであり、なぜ「マイノリティ・オンブズマンと差別裁判所法」における英訳と異なるのか不明であり、今後訂正したいとのことであった。

しくは第8条に反する行動の継続若しくは反復を禁止する権限をもつと規定する。第2項によれば、差別裁判所により確認された調停及び合意された補償金額は、法的に有効な判決と同様の方法により執行される。

同条第3項は、差別裁判所が条件付き過料を課することができ、「条件付き過料の賦課に関する法」で規定されている方法で支払いを命令することができる旨を定める。

同条第4項は、同条第1項について、他の当局がすでに取り上げているか、又は取り上げようとしている場合は、差別裁判所は審査してはならないと定める。

第14条は、裁判所、マイノリティ・オンブズマンその他の当局や団体は、差別裁判所に対し、民族差別の事例へのこの法の適用に関し、見解を求めることができる旨を定める。

第15条第1項は、第6条若しくは第8条により禁止された行為の対象である個人のみならず、マイノリティ・オンブズマンも、第2条第1項①③④及び第2項にあげられている民族差別について、差別裁判所に申し立てることができる旨と定める。同条第2項は、調停解決を求める当事者又は当事者の合意を得たマイノリティ・オンブズマンは、第1項に関わる事例を差別裁判所に持ち込むことができるとする。同条第3項は、差別裁判所の事件の取り扱いについては、「マイノリティ・オンブズマンと差別裁判所法」によって定めると規定する。

第16条によれば、第9条又は第10条に関わる提訴は、原告の住所のある裁判所ですべきである。また、第6条若しくは第8条違反の行為については原則として2年以内に提起されなければならない。しかし、採用に関する場合には、求職者が採用決定の結果通知を受け取ってから1年以内に提訴しなければならないとされる。

第17条は、立証責任について、自らが差別の犠牲者だと考える者が差別禁止の違反行為がなされたと推測される情報を提供したときは、相手方は違反がなかったことを証明しなければならないと規定する。なお、この条項は刑事事件

については適用しないとの但書がある。

第18条第1項は、差別裁判所の判決について、行政裁判所に対し上訴ができることを定める。同条第2項は、上訴されても、上訴裁判所が別の判決を出すまでは、差別裁判所の判決は執行されると規定する。

第19条は、第13条第1項①又は同条第4項の場合には上訴できないと定める。

第20条は、差別に対する罰金は刑法⁽¹⁰⁾第11章第11条、雇用における差別及び恐喝による差別についての罰金は同法第47章第3条に定めることを規定する⁽¹¹⁾。

第21条は、第9条規定の慰謝料金額の調整方法について定める。

第22条は、施行日を2004年2月1日と定める。

(3) 「マイノリティ・オンブズマンと差別裁判所に関する法」の概要

上記のように、無差別法で定める差別のうち、労働分野以外の民族差別についてはマイノリティ・オンブズマンが監視し（第11条）、また、差別裁判所が第一審の裁判所となるが（第13条）、これらの機関について定める法の概要を述べる。

第1条第1項は、マイノリティ・オンブズマンは、内務省の下で、民族差別を防ぎ、民族間の良好な関係を促進し、民族的マイノリティと外国籍者の地位と権利を守り、民族間の無差別原則の順守を監督し、人身売買を調査報告することを目的として活動することを定める。同条第2項は、マイノリティ・オンブズマンの資格と任命については政府の命令によって定められると規定する。

第2条第1項は、マイノリティ・オンブズマンの任務について、①無差別法の順守の監視、②良好な民族間の関係の促進など、第1条第1項に規定する目的に対応した内容を定めている。同条第2項は、マイノリティ・オンブズマンが、他の当局と協力して民族間の平等取り扱いの実施を監督する義務を有することを定める。

第2a条第1項は、マイノリティ・オンブズマ

(10) 注7記載のウェブサイトにフィンランド刑法の英訳が掲載されている。

<http://www.finlex.fi/fi/laki/kaannokset/1889/en18890039.pdf>

(11) 刑法の規定については(4)で後述する。

ンは、内務省に対し、年次活動報告を提出すべきこと、同条第2項は、人身売買について、政府に対し年報を、議会に対し4年ごとに報告書を提出すべきことを定める。

第3条は、マイノリティ・オンブズマンの権限について、第1項で、民族差別を発見した場合には、差別が継続せず又は再発しないことを確実にするために、指導と助言を行うこと、第2項で、良好な民族間の関係を強化し、民族的マイノリティの地位を向上させるための取り組みを提案し、また、勧告と助言を行うことを定める。また、第3項では、民族差別に対する法的手段として、関係者の同意を得て、報告を受けた民族差別事案に関係する当局に照会又は通知し、かつ、照会事項について自らの見解を付加することができるとする。関係当局はマイノリティ・オンブズマンに対しその問題について取った手段を報告しなければならない。

第4条は、マイノリティ・オンブズマンは、重大な事案と判断した場合、民族差別又は人身売買の犠牲者となりうる者に対し法的支援を行うことができると規定する。

第5条は、「マイノリティ問題助言機関 The Advisory Board for Minority Issues」がマイノリティ・オンブズマンを補助することを定める。

第6条は、マイノリティ・オンブズマンは事務所を有し、事務所は財政の範囲内で、レポーターその他の必要な人員を雇うことができると定める。

第7条第1項は、マイノリティ・オンブズマンは、この法律と「外国人法 The Aliens Act」で定められている任務を履行するため、必要な情報を無料で他の当局から取得する権限を有すると定める。第2項は、マイノリティ・オンブズマン及び差別裁判所が、無差別法で要請されている同法の順守の監視のために、関係当局などから情報を入手できること等を定める。第3項は、マイノリティ・オンブズマンが人身売買などについて情報を入手できることを定める。

第7b条は、差別裁判所は、無差別法で定められた監督義務を実行するために内務省の下で活

動すると定める。

第7c条は、差別裁判所は、無差別法によって定められた事項について、検討し解決する任務を有すると定める。

第7d条は、差別裁判所の構成を下記のように定める。

①差別裁判所は、議長、それ以外の6人のメンバーと事務局長により構成される。議長と事務局長はフルタイムとされる。それに加え、裁判所は一人以上のパートタイムのレポーターを有する。

②政府は議長を任命し、その他のメンバー（それぞれの補佐官を含む）を指名する。任期は1期4年間である。メンバーのひとは副議長に任命される。

③パートタイムのメンバー、補佐官、事務局長、差別裁判所から意見を聞かれた専門家及び意見を提出した当事者は、内務省の規定に従い、報酬を支払われる。

第7e条は、差別裁判所のメンバー等の資格について、差別裁判所のメンバー、補佐官及び事務局長は差別裁判所の活動に通じていなければならないこと、議長、少なくとも3人のメンバー及び彼らの補佐官並びに事務局長は、裁判官となりうる資格を有していなければならないことを定める。なお、メンバー、補佐官、事務局長の任命・指名において、フィンランド市民権は要求されない。

第7f条は、差別裁判所のメンバーの責任と公平性、第7g条は、差別裁判所の定足数、第7h条は申し立て手続き、第7i条は申し立ての審査、第7j条は申し立ての審査の際に参照される他の条項、第7k条は申し立ての審査の費用について定める。第8条はその他について政府が命令で定めること、第9条は、施行が2001年9月1日であること等を定める。

(4) 刑法の民族差別に関連する規定⁽¹²⁾

刑法第11章「戦争犯罪と人道に対する犯罪」の第11条は、「差別」を犯罪と定める。具体的には、職業上、あるいは公権力その他の公的機能の行使等において、人種、民族的若しくは民

(12) <http://www.finlex.fi/fi/laki/kaannokset/1889/en18890039.pdf>. なお、フィンランド政府が2011年11月に人種差別撤廃委員会に提出した報告書第100パラグラフによれば、民族的扇動罪の規定は、内容をより明確化するように改正され、2011年6月に施行された。

<http://www2.ohchr.org/english/bodies/cerd/docs/CERD.C.FIN.20-22.pdf>

族的出身、皮膚の色、言語、性、年齢、家族関係、性的指向、健康状態、宗教、政治的志向、政治的あるいは産業上の活動その他同等の状況を理由として、

- ①通常適用される条件に従ってのサービス提供を拒む
- ②娯楽施設や会合に入ることを拒み若しくは排除する
- ③不平等な若しくは本質的に劣った地位に置く場合、
罰金若しくは6ヶ月以下の自由刑となると定める。

ヘイト・スピーチについては、同章第10条「民族的煽動罪ethnic agitation」として、ある国民的、民族的、人種的若しくは宗教的集団若しくはこれらと同等の集団が、脅迫、中傷若しくは侮辱されうる見解その他の情報を公衆に拡げる者は、罰金又は2年以下の自由刑となる、と規定されている。

ヘイト・クライムについては、同法第6章「量刑」の第5条「刑罰の加重事由」の第4号で「国民的、人種的、民族的あるいは他の集団に属する人に対して、その集団の一員であることを理由として行われた場合」が規定されている。

なお、ジェノサイドについても犯罪として規定されている（第11章第1条）。

4. マイノリティ・オンブズマン及び差別裁判所のスタッフへのインタビュー

(1) マイノリティ・オンブズマンのスタッフ、 ニュマンさん Yrsa Nymanへの2010年8月のインタビュー

オンブズマンが、労働の場における差別を扱えないのは問題である。差別が通常最も頻発するのは労働の場面であるが、多くのNGOからは、労働における差別を扱うと規定されている機関が十分に機能していないと批判されている。

現在、障がい者差別などを扱う機関がないのも問題である。議会ではそれらを扱う機関を設

置する方向で議論されている。

オンブズマンの組織については、個人的な見解としては、差別事由別ではなく、スウェーデンの「平等オンブズマン」のような、すべての人権問題を扱う人権機関の方がよいと考えている。そうすれば、オンブズマンが障がい者差別なども扱うことができるし、複合的差別の問題も扱いやすくなる。また、マイノリティ・オンブズマンはスタッフが10人程度で小さく力が弱い。統合して大きな機関になれば大きな力を持つことができるだろう。

ヘイト・スピーチ、ヘイト・クライムは増加している。これらは犯罪なので、基本的には警察の担当であるが、マイノリティ・オンブズマン事務所も相談を受ける。また、警察や検察と会合を持ち、アドバイスをを行っている。警察はヘイト・クライムについて毎年報告書⁽¹³⁾を出しているが、その報告書の作成も支援している。また各地で民族的マイノリティのグループと警察との小規模の会合をアレンジして、両者に信頼関係が形成されるよう働きかけている。

特にインターネット上のヘイト・スピーチが増加しているが、マイノリティ・オンブズマンが警察に提言した結果、匿名で警察に知らせることができるようになった。ただ、実際には、情報が多すぎることもあり、警察は対応しきれていない。また、プロバイダーの責任についてどのように扱うか法的に不明確なこともあり、まだ制度の改善が必要である。

また、刑事規制以外にも、無差別法のハラスメント規定（第6条第2項③）の対象は、個人のみならず、集団に対するものも含まれるので、ヘイト・スピーチが同条項の要件を満たす場合、無差別法違反ともなりうる。これまで、集団に対するハラスメントについての判決がなかったが、2007年夏、フィンランド放送会社（YLE）がロマノテレビRomano-TVというコメディシリーズにおいて、ロマをなまけもの等として描いた番組に対して、ロマのグループが、差別裁判所に対し、無差別法違反として番組の提供中止を申し立てた⁽¹⁴⁾。マイノリティ・オン

(13) For instance, Laura Peutere, *Hate Crimes Reported to the Police in Finland, 2008*, Reports of the Police College of Finland. [http://www.poliisiammattikorkeakoulu.fi/poliisi/poliisioppilaitos/home.nsf/files/raportti_85_en/\\$file/raportti_85_en.pdf](http://www.poliisiammattikorkeakoulu.fi/poliisi/poliisioppilaitos/home.nsf/files/raportti_85_en/$file/raportti_85_en.pdf)

(14) ENAR Shadow Report 2007 “Racism in Finland”.

ブズマンはその裁判支援を行った。しかし、差別裁判所は、重大ではないとして法違反を認めなかった。私自身、その番組の一部を見たが、大変不快に感じ、判決に疑問がある。その後、ロマのグループは地方行政裁判所に提訴したが、請求が棄却され、最高裁に上訴した⁽¹⁵⁾。

なお、法律上はマイノリティによるマジョリティに対するヘイト・スピーチも排除はされてはいないが、これまで私の知る限り、マイノリティのスピーチがヘイト・スピーチ規制で違法となった例はない。

(2) マイノリティ・オンブズマンのスタッフ、バリマーさん Hanna Välimaaへの2012年5月のインタビュー

無差別法の定める当局の平等促進義務は、2007年の法改正で追加されたものであり、マイノリティ・オンブズマンは、その作成のための具体的指針を発表している⁽¹⁶⁾。オンブズマン自身も平等計画を発表しているが、残念ながら英語版はない。

オンブズマンの政府からの独立性については、オンブズマン個人は政府が任命するが、スタッフの選定について政府は介入できず、オンブズマン自身が選ぶので、独立性は担保されていると考える。

オンブズマンとそのスタッフには国籍条項はないが、実際に外国籍者がなった例は把握していない。現在のスタッフ10人のうち、ひとり民族的マイノリティである。スタッフの多様性の確保のための規則があるが、残念ながら英語に翻訳されたものはない。

オンブズマンの基本的役割は調停と勧告である。調停の具体例としては、最近ある保険会社が難民の加入を拒否した例があり、オンブズマンが調停し、両者の間に保険契約が成立した。

また、オンブズマンは訴訟を支援することもできる。具体的には、現在、ロマが入居拒否さ

れた事件があり、その訴訟を支援している。差別裁判所において、差別であるとの判決が出されたが、不動産業者の側が行政裁判所に上訴して、まだ裁判中である。オンブズマンがこの裁判を支援したのは、ロマに対する入居拒否が頻繁に起きており、典型的な差別事件であり、裁判の影響が大きいと思われるからである。

宗教を理由とする差別については、現行法ではマイノリティ・オンブズマンの対象となっていないが、現在対象範囲を拡張する方向で議論がされている。

差別問題について、現在、ジェンダーと民族についてのみオンブズマンが設立されているが、障がい者差別を扱う機関についても審議中である。

ヘイト・スピーチと表現の自由との関係については、2008年、「真正フィン人党」の国会議員ハッラー・アホJussi Halla-aho がブログ上で、イスラムの預言者ムハンマドは「小児性愛者」だったとし、イスラム教徒を「小児性愛者」にたとえ、また、ソマリア人を窃盗に走りがちで、生活保護で生きる人たちと記載した件に関する訴訟が有意義であり、注目している⁽¹⁷⁾。

オンブズマンの組織については、個人的には、スウェーデンのような、統一的組織が必要とは考えていない。たとえば、ロマの女性に対する差別等の複合的な差別については、個々のオンブズマンが協力して取り組みればよいと考える。

(3) 差別裁判所のスタッフ（レポーター）のコールティネンさんJuhani Kortteinenへの2012年8月のインタビュー

民族的マイノリティに対する差別事件を扱う特別の裁判所が作られたのは、2000年の欧州連合の「民族・人種平等指令Directives implementing the principle of equal treatment

<http://cms.horus.be/files/99935/MediaArchive/national/Finland%20-%20SR%202007.pdf>

(15) インタビューの時点では判決は出ていなかったが、2011年、最高裁判所は重大ではないとして無差別法違反ではないとの判決を出した。

(16) マイノリティ・オンブズマンのウェブサイトに掲載されている。

<http://yhdenvertaisuus-fi-bin.directo.fi/@Bin/219c0bba0ab6327ef71fef5f9b4d411c/1358146856/application/pdf/174190/Equality%20planning%20guide.pdf>

(17) インタビューの時点ではまだ最高裁判決が出ていなかったが、その後、2012年6月8日、民族的集団に対する憎悪を煽動するものとして有罪とし、罰金を科すとともに、ブログ上の該当部分を削除するように命じた。同裁判所は、ヘイト・スピーチは表現の自由として保障されないと述べた。

between persons irrespective of ethnic or racial origin」⁽¹⁸⁾を実施するためである。

差別裁判所が、民族差別のうちの労働における事件を扱わないのは、労働事件については労働組合等の当事者による伝統的な解決の仕組みがあり、当事者らがそれを差別裁判所に任せることに反対したためである。個人的には、労働分野における差別事件も人権問題なので、扱えるようにすべきだと考えている。

差別裁判所の権限は、差別行為などの禁止を求める判決を出すことであり、差別行為などによる損害賠償を求めるには、通常の民事裁判所に提訴する必要がある。

差別裁判所が課することのできる過料は刑事罰ではなく行政罰である。差別行為を禁止し、従わない場合について過料を課するという決定が出されたが、相手方がそれに従わない場合、差別裁判所は自動的に過料を執行することはできず、別途、行政罰の執行を求める申立が必要である。なお、過料を課されても従わない場合、申立があれば、差別裁判所は理論上、再度過料を課することができるが、そのような事例はない。

被申立人は、決定に不服がある場合には地方行政裁判所、さらには最高行政裁判所に訴えることができる。

差別裁判所のメンバーには国籍条項はないが、メンバーのうち半数は職業裁判官となりうる資格が必要であり、職業裁判官には国籍条項があるので、間接的には半数については国籍条項があることになる。ただし、この点は批判があり、変更される可能性がある。

メンバーは全員政府が任命するが、それで独立性を損なわれることはない。任命された後は、政府からの干渉は一切なく、身分は保障されている。よって、「マイノリティ・オンブズマンと差別裁判所に関する法」第7b条は、差別裁判所は、「内務省の下under the Ministry of Interior」と英訳されているのは不適切と考える。

5、むすびに

フィンランドの民族差別禁止法制度は、基本

的に無差別法を柱として、民族差別を専門的に扱う機関としてのマイノリティ・オンブズマンと差別裁判所があるという形式をとっている。ただし、変則的に、労働分野及び公共サービス分野がこれらの機関の活動対象から除外されていることやヘイト・スピーチに対する刑事法規制との関係など、法律の条文のみではわかりにくいところがあったが、インタビューを通じて、概ね全体像を把握できた。

ヘイト・スピーチについては、刑事規制とは別に、無差別法のハラスメント禁止規定でも集団に対するものを規制しうことは注目に値する。イギリスをはじめとして、刑事規制以外は、特定個人に向けられた場合でなければ規制方法がない法制度が多く、要件の厳しい刑事規制のみでは現実に対応できないとの問題点が指摘されているからである。

また、法的には適用可能だが、ヘイト・スピーチ条項がマイノリティの表現活動に対して濫用された例がないとの点も興味深い。何が濫用の歯止めになったのか、その理由の調査は今後の課題としたい。

包括的に差別について扱う単一の人権機関への統合の当否については、マイノリティ・オンブズマンのスタッフの間でも意見が分かれたのが興味深い。この問題は多様な観点から検討する必要があるだろう。

なお、マイノリティ・オンブズマン、差別裁判所ともに、その政府からの独立性については、現行の制度で充分担保されていると言えるのか、精査する必要があるだろう。

最後に、フィンランドは、民族差別を扱う専門のマイノリティ・オンブズマンと差別裁判所がある点で注目していたが、2000年の欧州連合の民族・人種平等指令の実施のためのものであることがわかり、改めて、同指令の欧州における差別禁止法制度への影響力の大きさを認識した。

今後ともフィンランドの民族差別法制度全体を正確に把握する研究を継続し、日本における法制度制定に生かしていきたい。

(18) 内容は、濱口桂一郎「EUの一般雇用均等指令案等の概要について」『世界の労働』2002年2・3月号参照。